

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月16日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京 03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小林政志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京 03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄秀範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第89期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第90期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第89期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	7,473,665	7,446,817	40,886,813
経常利益又は経常損失( )	(千円)	705,817	617,637	1,271,477
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(千円)	531,848	442,612	735,286
純資産額	(千円)	20,954,655	20,904,069	22,165,872
総資産額	(千円)	37,249,907	38,024,647	39,516,383
1株当たり純資産額	(円)	352.83	352.08	373.32
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	8.95	7.45	12.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.25	54.98	56.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	803,064	610,981	2,586,613
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	275,695	220,394	1,693,459
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	563,190	562,864	668,210
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	2,194,719	2,556,771	3,510,222
従業員数	(名)	1,019	1,032	990

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,032	(1,522)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	941	(1,306)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	1,888,001	
食品事業	837,313	
合計	2,725,314	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	4,105,055	
食品事業	1,739,237	
飲食事業	1,239,225	
不動産賃貸事業	198,236	
その他の事業	165,064	
合計	7,446,817	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績の100分の10以上を占める販売先はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策やアジアを中心とした輸出の増加等により緩やかな回復の動きが見られましたが、欧州諸国の財政危機に端を發した金融不安の顕在化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、少子高齢化による市場の縮小に加え、消費者の生活防衛意識の強まりなどで厳しい状況で推移いたしました。

以上のような経過の中で、当第1四半期連結会計期間の売上高は、みやげビジネスの強化等による効果があったものの、消費者心理の冷え込みもあり、7,446,817千円 前年同期に対し26,848千円、0.4%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収に伴う粗利益額の減少に加え、退職給付費用の負担増加などがありました。営業損失は630,932千円となり、前年同期に対し77,484千円の改善、経常損失は617,637千円となり、前年同期に対し88,180千円の改善となり、四半期純損失は442,612千円 前年同期に対し89,235千円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 菓子事業

菓子事業につきましては、当第1四半期連結会計期間においても、おいしさと安全・安心を確保する中で、主力商品群の品質およびパッケージの改良を実施するとともに、独創性豊かな新商品の開発を積極的に進め、商品力の強化を図りました。

パックデザート類では、バラエティー感があり彩りも華やかな和洋詰合せの夏彩々(なつさいさい)を新発売し、夏のギフト商戦の競争力を高めました。また、みやげビジネスとして業態開発した「東京ショコラトリー」は、販路を拡大し順調に推移いたしました。

以上のような取り組みにより、売上高確保に努め、菓子事業全体の売上高は4,105,055千円、営業利益は273,217千円の損失となりました。

##### 食品事業

業務用食品部門におきましては、外食産業の縮小傾向が進み、主要取引先であるファミリーレストラン業態の苦戦が続く中で、当社の調理技術を生かしたメニュー提案を積極的に実施し、売上高確保に努め、また、引き続き物流経費等の削減による収益改善に取り組みました。

一方、市販食品部門では、健康・少容量等多様なニーズに応じた商品開発や、新販路の開拓等により、売上高確保に努めました。

以上のような営業活動により、食品事業全体の売上高は1,739,237千円、営業利益は103,319千円となりました。

## 飲食事業

飲食事業につきましては、お客様の安全・安心を確保するために品質保証体制を充実させるとともに、季節感を取り入れたメニューの開発やお客様第一の視点からサービスの改善を進め、お客様満足の向上に取り組みました。

直営レストラン部門では、主力業態である「オリーブハウス」「インドカリーの店」において、グランドメニューの改定や季節限定メニューを充実させるとともに、魅力ある店舗作りに努めました。

以上のような営業活動により、売上高の拡大に注力しましたが、経営環境の悪化による市場の変化の影響を受け、飲食事業全体の売上高は1,239,225千円、営業利益は71,210千円の損失となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビルとしての価値向上に努め、入居率100%を維持しましたが不動産市況の悪化の影響もあり、売上高は198,236千円、営業利益は161,154千円となりました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、昨年11月にオープンいたしました会員制スポーツクラブ「N A スポーツクラブA - 1」の2号店の寄与もあり、売上高は165,064千円となりましたが、営業利益におきましては、会員数確保と施設の一層の魅力度の向上に努めましたが、2号店の初期コストの負担もあり、23,958千円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では610,981千円、財務活動では562,864千円それぞれ減少し、投資活動では220,394千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は、953,451千円の減少となり、第1四半期末残高は2,556,771千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等による収入増がありました。たな卸資産の増加や法人税等の納付による支出等があり、全体としては610,981千円の資金の減少（前年同期は803,064千円の資金の減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等による資金増があり、全体としては220,394千円の資金の増加（前年同期は275,695千円の資金の増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により全体としては562,864千円の資金の減少（前年同期は563,190千円の資金の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は42,115千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、企業価値の向上を図るべく従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高収益体質の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努め、社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	-	59,762,055	-	7,469,402	-	5,930,964

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握ができないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000	-	単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,586,000	58,586	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 790,055	-	-
発行済株式総数	59,762,055	-	-
総株主の議決権	-	58,586	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式572株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番 13号	386,000	-	388,000	0.65
計	-	386,000	-	388,000	0.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	470	462	458
最低(円)	455	416	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,557,071	3,510,522
受取手形及び売掛金	2,517,336	3,866,198
有価証券	299,760	899,724
商品及び製品	1,463,158	997,805
仕掛品	39,967	45,067
原材料及び貯蔵品	649,943	609,497
その他	2,652,941	1,369,793
貸倒引当金	4,556	6,757
流動資産合計	10,175,621	11,291,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,605,118	1 6,642,678
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	1 1,800,450	1 1,879,449
有形固定資産合計	22,153,724	22,270,283
無形固定資産	566,379	564,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617,800	3,987,004
その他	1,535,997	1,429,090
貸倒引当金	24,873	25,992
投資その他の資産合計	5,128,924	5,390,102
固定資産合計	27,849,026	28,224,535
資産合計	38,024,647	39,516,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,839	1,397,512
短期借入金	4,348,000	4,348,000
未払法人税等	44,272	489,190
賞与引当金	348,266	684,202
その他	2,414,452	1,754,165
流動負債合計	8,342,829	8,673,070
固定負債		
長期借入金	141,000	146,000
退職給付引当金	7,427,115	7,409,559
資産除去債務	92,545	-
その他	1,117,088	1,121,883
固定負債合計	8,777,749	8,677,442
負債合計	17,120,578	17,350,511

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,505	7,578,505
利益剰余金	6,235,641	7,272,008
自己株式	158,148	157,288
株主資本合計	21,125,400	22,162,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,331	3,245
評価・換算差額等合計	221,331	3,245
純資産合計	20,904,069	22,165,872
負債純資産合計	38,024,647	39,516,383

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,473,665	7,446,817
売上原価	4,326,682	4,327,113
売上総利益	3,146,983	3,119,704
販売費及び一般管理費	1 3,855,398	1 3,750,636
営業損失( )	708,415	630,932
営業外収益		
受取利息	1,980	3,552
受取配当金	3,365	5,502
その他	13,240	19,916
営業外収益合計	18,585	28,970
営業外費用		
支払利息	13,385	11,380
その他	2,602	4,296
営業外費用合計	15,987	15,676
経常損失( )	705,817	617,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,122
特別利益合計	-	1,122
特別損失		
固定資産売却損	341	-
固定資産除却損	255	547
減損損失	31,938	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,185
前期損益修正損	241	-
特別損失合計	32,774	43,732
税金等調整前四半期純損失( )	738,592	660,248
法人税、住民税及び事業税	16,502	12,070
法人税等調整額	223,245	229,706
法人税等合計	206,744	217,636
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	442,612
四半期純損失( )	531,848	442,612

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	738,592	660,248
減価償却費	292,230	274,867
固定資産除却損	255	547
減損損失	31,938	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,185
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,895	3,321
賞与引当金の増減額( は減少)	328,149	335,936
退職給付引当金の増減額( は減少)	60,951	17,556
受取利息及び受取配当金	5,345	9,054
支払利息	13,385	11,380
有形固定資産売却損益( は益)	341	-
売上債権の増減額( は増加)	1,044,274	1,348,862
たな卸資産の増減額( は増加)	601,107	500,700
仕入債務の増減額( は減少)	188,031	209,673
未払消費税等の増減額( は減少)	58,600	83,185
その他	55,144	66,598
小計	394,500	172,319
利息及び配当金の受取額	40,309	45,097
利息の支払額	10,535	10,271
法人税等の支払額	438,338	473,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,064	610,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	434,404	302,063
有価証券の売却による収入	311,654	900,000
有形固定資産の取得による支出	27,794	31,841
有形固定資産の売却による収入	46	-
無形固定資産の取得による支出	329	40,429
投融資による支出	801,041	1,943,652
投融資の回収による収入	1,129,064	1,638,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,695	220,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5,000	5,000
リース債務の返済による支出	3,525	6,453
自己株式の純増減額( は増加)	5,073	860
配当金の支払額	549,592	550,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,190	562,864
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,090,559	953,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,278	3,510,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,194,719	1 2,556,771

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が、それぞれ765千円減少し、税金等調整前四半期純利益が43,950千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における期首時点での資産除去債務は92,062千円であります。</p> <p>(2) 提出会社の物流費用等の処理変更</p> <p>提出会社の生産にかかわる物流費用等については、従来、売上原価に含めて計上してはいましたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来の標準原価計算制度を見直した結果、製品原価の計算の精度を高め、費用管理の明確化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上総利益は78,086千円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,150,211千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,949,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 529,276千円 貸倒引当金繰入額 19,895千円 役員報酬・従業員給料 1,560,671千円 賞与引当金繰入額 215,550千円 退職給付費用 158,594千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 563,108千円 役員報酬・従業員給料 1,510,354千円 賞与引当金繰入額 202,058千円 退職給付費用 165,097千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,229,656千円 有価証券 - 千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 34,937千円 現金及び現金同等物 2,194,719千円	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,557,071千円 有価証券 - 千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 300千円 現金及び現金同等物 2,556,771千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	388,533

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,755	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,009,538	1,744,160	1,358,330	219,867	141,770	7,473,665	-	7,473,665
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,219	-	44,674	-	75,892	(75,892)	-
計	4,009,538	1,775,379	1,358,330	264,540	141,770	7,549,557	(75,892)	7,473,665
営業利益又は 営業損失( )	299,136	66,098	94,121	190,770	323	136,066	(572,349)	708,415

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、 その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外に対する売上はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	4,105,055	1,739,237	1,239,225	198,236	165,064	7,446,817	7,446,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,873	-	44,149	-	100,022	100,022
計	4,105,055	1,795,110	1,239,225	242,385	165,064	7,546,838	7,546,838
セグメント利益又は損失( )	273,217	103,319	71,210	161,154	23,958	103,912	103,912

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	103,912
全社費用(注)	527,019
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )	630,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円08銭	1株当たり純資産額	373円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,904,069	22,165,872
普通株式に係る純資産額(千円)	20,904,069	22,165,872
普通株式の発行済株式数(株)	59,762,055	59,762,055
普通株式の自己株式数(株)	388,533	386,572
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	59,373,522	59,375,483

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8円95銭	1株当たり四半期純損失金額	7円45銭
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、  
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	531,848	442,612
普通株式に係る四半期純損失(千円)	531,848	442,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,394,542	59,374,329

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株式会社中村屋  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社中村屋  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更(2)に記載されているとおり、従来、売上原価に含めて計上していた生産にかかわる物流費用等について、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。